

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

BLACK BORDERS

- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problem Mailbox.



(19)

(11) Publication number:

⑩

Generated Document.

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(21) Application number: 63231956

(51) Int'l. Cl.: C08L 83/12 C08G 77/46 C08
1/22

(22) Application date: 16.09.88

(30) Priority:

(43) Date of application
publication: 20.03.90(84) Designated contracting
states:(71) Applicant: TORAY DOW CORNIN
CO LTD(72) Inventor: NAKAMURA TAKASHI
OYANAGI MITSUYUKI

(74) Representative:

**(54) IONICALLY
CONDUCTIVE MATERIAL
AND ITS PRODUCTION**

(57) Abstract:

PURPOSE: To obtain a conductive material suitable as a solid state electrolyte of an electronic device such as a battery or a display element by dispersing a specified metallic ion in a specified crosslinked copolymer.

CONSTITUTION: 0.5-20 pts.wt. salt (A) of a metal of Group I or II of the periodic table is added to 100 pts.wt. mixture of an organopolysiloxane (B) having at least two carboxylated hydrocarbon groups in the molecule with a polyoxyalkylene (C) having at least two hydroxyl groups in the molecule, such as one of the formula HO-(R1O)_n-H (wherein R1 is an alkylene; and n is 1-100) or a polyoxyalkylene (C) having a hydroxyl group on one end of the formula HO-(R2O)_m-R3 (wherein R2 is an alkylene; R3 is an alkyl or an

aryl; and m is 1-100) in a molar ratio of the carboxyl groups of component B to the hydroxyl groups of component C of (1:10)-(10:1). The resulting mixture is reacted by heating in the presence of an esterification catalyst to disperse component A in a crosslinked copolymer comprising components B and C.

COPYRIGHT: (C)1990,JPO&Japio



(19)

(11) Publication number:

⑩

Generated Document.

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(21) Application number: 63231956

(51) Int'l. Cl.: C08L 83/12 C08G 77/46 C08
1/22

(22) Application date: 16.09.88

(30) Priority:

(43) Date of application publication: 20.03.90

(84) Designated contracting states:

(71) Applicant: TORAY DOW CORNIN CO LTD

(72) Inventor: NAKAMURA TAKASHI OYANAGI MITSUYUKI

(74) Representative:

(54) IONICALLY CONDUCTIVE MATERIAL AND ITS PRODUCTION

(57) Abstract:

PURPOSE: To obtain a conductive material suitable as a solid state electrolyte of an electronic device such as a battery or a display element by dispersing a specified metallic ion in a specified crosslinked copolymer.

CONSTITUTION: 0.5-20 pts.wt. salt (A) of a metal of Group I or II of the periodic table is added to 100 pts.wt. mixture of an organopolysiloxane (B) having at least two carboxylated hydrocarbon groups in the molecule with a polyoxyalkylene (C) having at least two hydroxyl groups in the molecule, such as one of the formula HO-(R1O)_n-H (wherein R1 is an alkylene; and n is 1-100) or a polyoxyalkylene (C) having a hydroxyl group on one end of the formula HO-(R2O)_m-R3 (wherein R2 is an alkylene; R3 is an alkyl or an

aryl; and m is 1-100) in a molar ratio of the carboxyl groups of component B to the hydroxyl groups of component C of (1:10)-(10:1). The resulting mixture is reacted by heating in the presence of an esterification catalyst to disperse component A in a crosslinked copolymer comprising components B and C.

COPYRIGHT: (C)1990,JPO&Japio

⑩ 日本国特許庁 (JP)

⑪ 特許出願公開

⑫ 公開特許公報 (A) 平2-80462

⑬ Int. Cl.³C 08 L 83/12
C 08 G 71/46
C 08 K 3/00
H 01 B 1/22

識別記号

LRV
NUL

府内整理番号

6609-4J
6609-4J

Z 7364-5C

⑭ 公開 平成2年(1990)3月20日

審査請求 未請求 請求項の数 6 (全10頁)

⑮ 発明の名称 イオン導電性材料およびその製造方法

⑯ 特 願 昭63-231956

⑰ 出 願 昭63(1988)9月16日

⑱ 発明者 中村 隆司 千葉県市原市有秋台西1丁目6番地

⑲ 発明者 大柳 滉之 滋賀県東浅井郡湖北町馬渡251番地

⑳ 出願人 トーレ・シリコン株式 東京都中央区日本橋室町2丁目3番16号
会社

明細書

1. 発明の名称

イオン導電性材料およびその製造方法

2. 特許請求の範囲

(A) 1分子中に少なくとも2個のカルボキシル基含有炭化水素基を有するオルガノポリシロキサンと(B) 1分子中に少なくとも2個の水酸基を有するポリオキシアルキレンとを反応させてなる共聚合体樹脂と、(C) 固體粉末または糊状の金属イオンとからなり、該金属イオンが前記共聚合体樹脂中に分散していることを特徴とするイオン導電性材料。

(B) 成分のポリオキシアルキレンが一般式
 $R-O-(R-O)_n-O$ (式中、R'は二級アルキル基またはアリール基。nは1~100の整数である。)で示されるものである。特許請求の範囲第1項記載のイオン導電性材料。

(C) (B)成分のポリオキシアルキレンが、一般式
 $R-O-(R-O)_n-O^2-$ (式中、R'は二級アルキル基。 O^2- はアルキル基またはアリール基。nは1~

100の整数である。)で示される分子網片末端のみに本発明を有するポリオキシアルキレンを含有するものである。特許請求の範囲第1項記載のイオン導電性材料。

(A) 1分子中に少なくとも2個のカルボキシル基含有炭化水素基を有するオルガノポリシロキサン。

(B) 1分子中に少なくとも2個の水酸基を有するポリオキシアルキレン
 本成分中の水酸基のモル数と(A)成分中のカルボキシル基のモル数の比
 が(1:10)~(10:1)となるような量。

(C) 固體粉末または糊状の金属塩、
 (A)成分と(B)成分の合計量100重量部に対して0.5~20重量部、
 からなる混合物を、エステル反応用活性基の存在下に加熱することを特徴とする、イオン導電性材料の製造方法。

(D) (B)成分のポリオキシアルキレンが一般式

特開平2-80462(2)

$R_0-(R^1O)_n-OH$ (式中、 R^1 はアルキレン基、 n は1~100の整数である。)で示されるものである。特許請求の範囲第4項記載のイオン導電性材料の製造方法。

(b) 成分のポリオキシアルキレンが一段式
 $R_0-(R^1O)-R^2$ (式中、 R^1 はアルキレン基、 R^2 はアルキル基またはアリール基、 n は1~100の整数である。)で示される分子量が低めのみに水酸基を有するポリオキシアルキレンを含有するものである。特許請求の範囲第4項記載のイオン導電性材料の製造方法。

3. 発明の範囲と規制

【産業上の利用分野】

本発明はイオン導電性材料およびその製造方法に関する。

【従来の技術および発明が解決しようとする問題】

近年、電気、表示電子（E C D 等）等の電子デバイスは、高性能化、小型化、薄型化が一段と進んでいる。それに伴いそれらに用いられるイオン導電性材料も高性能化はもちろんのこと、固体化、

高耐久性、高柔軟性、高成形加工性、耐候性など多くの高度な要求がなされている。

従来、このようなイオン導電性材料としては、

(1) 電解質を水、水性溶剤または有機溶剤に溶解した電解質溶液：

(a) ベータ・アルミナ ($B-Al_2O_3$)、窒化リチウム (Li_3N)、ヨウ化リチウム・アルミニウム ($LiI-Al_2O_3$)、ヨウ化銀・リビジウム等の無機物からなる固体電解質材料；

(b) 高分子樹脂マトリックスに開孔の嵌入または第II族金属の塩を複合、分散させた固体電解質材料；

等が知られている。

しかし、(1)の電解質溶液は、材料に水または有機溶剤等の液体を用いているため、電子デバイス外部への漏洩という問題が常に存在し、この原因によりデバイスの性能劣化や周辺部品の損傷を引き起こす場合がある。この欠点を改善するために、電解質溶液中に高分子化合物を混合して糊状あるいはゲル状にしたイオン導電性材料もあるが、

この材料にしても因数の危険性を完全に払拭できるものではなかった。また、(a)の固体電解質材料は本質的に高屈曲性の柔軟な電子デバイスに適用でき、かつ、水溶、弱酸性の要求に応じうる材料である。しかし、現状では室温で十分に選択性のある材料は得られておらず、広く実用化されるまでに至っていない。また、(b)の固体電解質材料は本質的に(1)と同様、高強度という問題が解決されうるばかりか、有機高分子特有的の柔軟性、高成形加工性といった優れた特性の付与が困難で、前述の電子デバイスの広泛な要求に応じうる材料として注目をあびている。かかる固体電解質材料に用いられる高分子のイオン導電性材料に要求される特性としては

イ) 含有させる電解質（金属イオン）の溶解度が十分に大きく、かつ、イオンに捕捉させる能力が大きいこと。

ロ) 溶解したイオンが高分子マトリックス中を容易に移動すること。

等があげられる。以上の条件を満たす高分子溶剂

としてはPEO（ポリエチレンオキシド）等のポリエーテルセグメントを含む高分子が比較的よい導電性を示すため、種々検討がなされている。しかし、PEOの単体を溶解しただけでは分子選択性に限界があり、室温で十分な導電率が得られない。そこで、この欠点を改良するため、分子選択性の極めて高いシロキサンセグメントとPEOセグメントとを組み合わせた固体電解質の合成が試みられている。例えば、特開昭60-216463号公報、特開昭60-217263号公報および特開昭63-142061号公報にはSi-O-C結合により結合されたシロキサンとPEOとの共重合体の複合物にリチウムイオン等を分散させてイオン導電性材料としたものが記されている。しかし、Si-O-C結合は水の存在により容易に切断されるため、材料としての堅性が極めて不確である。また、ソリッドステートアイオニクス(Solid State Ionics), 15, 233 (1985) 等にはポリエチレングリコールを溶剤に有するポリシロキサンを2官能性イソシアナートにより封鎖固化させ、金属イオンを分散さ

特開平2-80462(3)

せてイオン導電性材料としたものが開示されている。しかし、この場合、十分な強度を出すまで固化させるには、NCO基の量をOH基に対して十分に過剰に加えなければならないが、残存したNCO基は電極などのデバイスに吸み込んだ場合、電極材と反応を起こす恐れがあり、実用化には問題があった。さらに、特開昭62-289169号公報にはシロキサンとPBOとの架橋物の製造方法として白金触媒によるヒドロシリル化反応や放射線(電子線等)の照射による架橋方法を挙げ、これらに、金属イオンを分散させて、イオン導電性材料としたものが開示されている。しかし、これらの方法の場合、まず、白金触媒を用いる場合は、系内に白金が残留することになり、得られた固体電導質は銀色を呈するので、表示電子には適さないばかりか、リテウムイオン等のキャリアイオンの移動度を低下させる恐れがあった。また、放射線による架橋方法は以上のようないくつかの欠点は除去できるが、触媒に莫大な費用がかかるため、実用化に至っていない。

の金属イオンとからなり、該金属イオンが同記共聚合体架橋物中に分散していることを特徴とするイオン導電性材料に関するものである。

これについて説明するに、(A)成分のオルガノポリシロキサンは、本発明のイオン導電性材料の共聚合体架橋物を構成する主剤となるものであって、該共聚合体架橋物を形成するためには1分子中に2個以上のカルボキシル基含有炭化水素基を有することが必要であり、また、このカルボキシル基含有炭化水素基が結合したシロキサン単位とそれ以外のシロキサン単位の比率が0.01～100の範囲内にあるものが好ましい。

本成分の分子構造は直鎖状、分枝状、環状、網状、三次元網状の何れでもよいが、共聚合体架橋物の形成の容易さからその半数以上は直鎖状もしくは分枝状であることが好ましい。また、その分子量は特に限定されないが、要適の容易さ、共聚合体架橋物としての適度の吸水を有するためには200～600の範囲内にあることが好ましい。

(A)成分のカルボキシル基含有炭化水素基とし

ては、何えば、一級式HOOC-R^a（式中、R^aはメチレン基、エチレン基、プロピレン基、ブチレン基、ベンチレン基、ヘキシレン基、ヘプチレン基、オクチレン基等の炭素数6～20のアルキレン基またはフェニレン基、ナフチレン基等の炭素数6～20のアリール基である。）で示される基が挙げられ、これらの中でもカルボキシアルキル基が好ましく、カルボキシプロピル基が特に好ましい。(A)成分中のカルボキシル基含有炭化水素基以外の有機基としては、何えば、メチル基、エチル基、プロピル基等のアルキル基；フェニル基、トリル基、ケシリル基等のアリール基；ベンジル基、フェネチル基等のアラルキル基が例示される。また、ケイ素原子に結合した基としては、少枝の水素原子、アルコキシ基が含まれてもよい。経済性および良好な共聚合体架橋物の形成性の観点からはケイ素原子に結合したオルガノ基の半数以上はメチル基であることが好ましい。かかるオルガノポリシロキサンとしては、何えば、分子量約600がトリメチルシロキシ基で封頭されたメチルカルボキシブ

このように、今まで提案されたポリシロキサンと他の高分子材料の架橋物からなる固体電導質は、いずれも特性あるいは製造法に欠点を有しており、前述の電子デバイスへの応用としては満足すべきものではなかった。

本発明者らはかかる問題点を解決すべく併意検討した結果、既定の共聚合体架橋物中に既定の金属イオンを分散させてなる材料が、上記のような欠点がなくイオン導電性に優れることを見出し本発明に到達した。

本発明の目的は電池、表示素子などの電子デバイスの固体電導質として好適に使用可能なイオン導電性材料およびその製造方法を提供するにある。
【発明の解決手段とその作用】

かかる本発明は、

(A)1分子中に少なくとも2個のカルボキシル基含有炭化水素基を有するオルガノポリシロキサンと(B)1分子中に少なくとも2個の水酸基を有するポリオキシアルキレンなどを反応させてなる共聚合体架橋物と。(C)同別掲表第1族または第2族

特開平2-80462(4)

ロビルシロキサン・ジメチルシロキサン共聚合体、分子量末端がトリメチルシロキシ基で封頭されたメチルカルボキシプロビルシロキサン・メチルフェニルシロキサン共聚合体が挙げられる。

かかるオルガノポリシロキサンの合成方法としては何々の方法が知られているが、その1つの方法としてはシアノ基を有するオルガノジクロロシランとシアノ基を有しないジクロロシランとを共加水分解して得られる粗状物を热水浴槽中でかくはんし、シアノ基がカルボキシル基に転化する反応と開環重合を起させる方法が挙げられる
[Polymer Communications, 26, 749 (1985) 参照]。

(B)成分のポリオキシアルキレンは上記(A)成分の親類型であり、架橋剤としての働きをするためには、1分子中に少なくとも2個の水酸基を含有することが必要である。本成分の分子構造および化学構造については特に限定されないが、共聚全體規範物の形成の容易さ等から一般式
HO-(R¹O)_n-OH (式中、R¹はアルキレン基、n

は1~100の数値である。)で示される分子鎖両末端に水酸基を有するポリオキシアルキレンが好ましい。かかるポリオキシアルキレンは上式中、R¹は、メチレン基、エチレン基、プロピレン基、ブチレン基、ベンチレン基、ヘキシレン基、ヘプチレン基等のアルキレン基を含む二官能性アルキレン基の化合物である。nは1~100の範囲内であり、5~20の範囲内であることが好ましい。

(B)成分は上記のような1分子中に少なくとも2個の水酸基を有するポリオキシアルキレンであるが、より高いイオン導電性を要求される場合には、このポリオキシアルキレンに一級式
HO-(R²O)_m-R³ (式中、R²は二官能性アルキレン基、R³はアルキル基またはアリール基、mは1~100の数値である。)で示される分子鎖片末端のみに水酸基を有するポリオキシアルキレンを含有するものであることが好ましい。

かかる分子鎖片末端のみに水酸基を有するポリオキシアルキレンは上記(A)成分と液相反応し、共重合体架橋物中にポリオキシアルキレンのグラフト網を形成させる働きをする。本発明においては、かかるグラフト網が若干存在した方がイオン導電性が向上する傾向にある。かかる分子鎖片末端のみに水酸基を有するポリオキシアルキレンは上式中、R¹は上記と同様な二官能性アルキレン基であり、R²はメチレン基、エチレン基、プロピレン基等のアルキル基；フェニル基、ナフチル基等のアリール基である。

本発明のイオン導電性材料は、上記のような(A)成分と(B)成分とを反応させてなる共重合体架橋物と(C)周辺性試薬(該試薬は第II族の金属イオンからなるものであるが、この共重合体架橋物は、主に(A)成分中のカルボキシル基と(B)成分中の水酸基とのエステル化反応によって形成されるものであるので、その反応手段としてはカルボキシル基と水酸基との反応に用いられている從来公知の反応手段、例えば、ルイス酸等のエステ

ル化反応剤を使用し、普通または加熱下に反応させる方法が利用できる。

(C)成分はイオン導電性付与剤であり、これは、周期表第I族または第II族に属するものであればよく特に限定されない。かかる金属イオンとしてはリチウム、ナトリウム、カリウム、カルシウム、マグネシウム等の金属イオンが例示される。これらの中でも単位体積あるいは単位重量当りのエネルギー密度を大きくするためにはリチウムイオンが好ましい。また、本発明のイオン導電性材料を電池などに適用する場合は、用いられる電極材と同種のイオン(例えば、電極材がリチウムの場合はリチウムイオン)を選択する必要がある。

かかる(C)成分は、通常、金属塩の形態で使用される。金属塩の例としては、いずれでもよいが、イオン導電性を高めるためには過酸化リチウム(LiClO₄)、ホウカ化リチウム(LiBF₄)、リンフッ化リチウム(LiPF₆)、三フッ化メタンスルホン酸リチウム(LiCF₃SO₃)、ヨウ化リチウム(LiI)等が好ましい。

特開平2-80462(5)

また、その分散母は共重合体架橋物中のオキシアルキレン基のモル比【R.O】に対する母のモル比【S】(例えば【LiC₂H₅】等)比【S】/【R.O】は0.005~0.25とすることが好ましく、より好ましくは0.01~0.05である。これは【S】/【R.O】が0.25を越えると金属塩が均一に分散し難くなり、また0.005未満になると高いイオン導電性が初期となるからである。

本発明のイオン導電性材料は、一般のカルボキシル基を有する化合物と水酸基を有する化合物とのエステル化反応に使用されている従来公知の技術手段および高分子質中に金属塩を分散させた従来公知の技術手段を組み合せることによって容易に実現される。これらの1例を挙げれば、例えば(A)成分と(B)成分との混合物に油酸、肉脂等のルイス酸を添加し、油温下または加熱下にエステル化反応させることにより、(A)成分と(B)成分とからなる共重合体架橋物を造り、これを有機溶剤中に溶解させた後、(C)成分を混合し分散させる方法。(A)成分~(C)成分からなる混合物にル

イス酸を添加し、これをエステル化反応により架橋して、(A)成分と(B)成分とからなる共重合体架橋物を造ると同時に(C)成分を分散させる方法が挙げられるが、本発明のイオン導電性材料を製造するには、次のような製造方法が好ましい。

すなわち、

(A)1分子中に少なくとも2個のカルボキシル基含有炭化水素基を有するカルガノポリシロキサン

(B)1分子中に少なくとも2個の水酸基を有するポリオキシアルキレン

本成分中の水酸基のモル比と(A)成分中のカルボキシル基のモル比の比率が(1:10)~(10:1)となるような組み合せ。

(C)肉脂並油酸(或または第Ⅱ表の金属塩、

(A)成分と(B)成分の合計量100重量部に対して0.5~20重量部、

からなる混合物を、エステル化反応触媒の存在下に加熱するという方法である。

これについて説明するに、ここで使用される

(A)成分と(B)成分は前記イオン導電性材料の説明の項で詳述した(A)成分と(B)成分と同じである。

(B)成分の混合割合は本成分中の水酸基のモル比と(A)成分中のカルボキシル基のモル比の比が(1:10)~(10:1)の範囲内であり、(1.0:1.2)~(1.2:1.0)の範囲内が好ましい。これは(A)成分と(B)成分はいずれの比率でもエステル化反応が起こり、固体化した共重合体架橋物が得られるが、(A)成分中のカルボキシル基のモル比(B)成分中の水酸基の比率が大巾に異なると本発明のイオン導電性材料中に未反応のカルボキシル基または水酸基が残存した状態となる傾向にある。このようにして得られたイオン導電性材料を接着等に応用した場合には、接着材との反応時の発泡が起こることが予想されるので、好ましくない。

(C)成分は前記イオン導電性材料の説明の項で詳述した(C)成分と同じであり、その混合量は(A)成分と(B)成分との合計量100重量部に対して0.5~20重量部である。これは0.5重量部未満

になるとイオン導電性が低下し实用に供さなくなるからであり、一方、20重量部を越えると均一な混合物として得られないからである。

この方法においては(A)成分~(C)成分からなる混合物をエステル化反応用触媒の存在下に加熱するのであるが、ここで使用されるエステル化反応触媒は特に限定されず、一般にカルボキシル基を有する化合物と水酸基を有する化合物とのエステル化反応に使用されている全般的エステル化反応触媒、例えば、硫酸、磷酸、硫酸等が使用される。また、加熱はエステル化反応を促進すると同時にエステル化反応によって発生した副生成物である水を除去するための技術手段であり、その温度は通常150°C以下である。

また、この頭腦反応は一般に有機溶剤中で行うことが有利である。かかる有機溶剤は、(A)~(C)成分を溶解あるいは分散し得るものであり、かつ、(A)成分と(B)成分とのエステル化反応を妨害しないものであればよく、特に限定されない。かかる有機溶剤としては、例えばテトラヒドロフ

特開平2-30462(6)

ラン、ジオキサン、アセトニトリル、ジメチルホルムアミド、ジメチルスルホキシドが挙げられる。

また、このエステル化反応は副生成物として水を生成するので、最終的には本発明のイオン導電性材料を加圧下に固くことが好ましく、例えば加圧下に有機溶剤の溶点以下でエステル化反応をある程度進行させた後、有機溶剤を蒸発させ、しかる後に加圧下で加熱し、生成した水の除去とエステル化反応の完結を同時にを行う方法が推奨される。

実施例1

以下、実施例にて、本発明をより詳細に説明する。

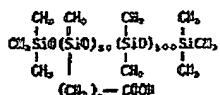
なお、イオン導電率の測定は次の方法で行った。イオン導電性材料をフィルム状に成形し、測定用試料とした。この試料の厚さをマイクロメータード定した後、試料の両面に直径1mmの円形プレート状の白金電極を接着し、この全体を任意の温度に設定できる加熱炉内に密閉し、 10^{-3} Torr以下の高真空まで減圧して試料の状態が十分に平均に成した後、LCRメーター（島津ヒューリック

トパッカード社製4182A）により5Hz～13MHzの交流電圧を印加し、滋波インピーダンス法により導電率を測定した。

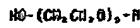
実施例1

下記に示される化合物(約0.590g、化合物約0.410gおよび過塩素酸リチウム20.0mgをテトラヒドロフラン2mlと混合し、超音波を照射して十分に溶解せせた。この溶液を3ml四方のテフロン製の皿に溝し込み、ホットプレート上で120°Cで2時間加热した後、真空乾燥にて140°Cで4日間真空乾燥したところ、0.3mmの厚さの透明なフィルムを得た。このフィルムの紫外吸収スペクトルを調べたところ、水溶液に由来するピークが認められないことと、カルボニル基に由来するピークが1740cm⁻¹に位置することから、エステル化反応はほぼ完全に行われていることがわかった。フィルムのイオン導電率を測定したところ、25°Cで $5.6 \times 10^{-4} S \cdot cm^{-1}$ の値が得られた。各測定回数と測定値の回数は表1に示すとおりである。

化合物①：



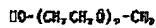
化合物②：



実施例2

実施例1で使用した化合物①0.514g、化合物②0.239g、下記に示される化合物③0.247gおよび過塩素酸リチウム33.2mgをテトラヒドロフラン2mlと混合し、超音波を照射して十分に溶解せしめ、実施例1と同様な加熱乾燥処理を行ったところ、0.3mmの厚さの透明なフィルムを得た。さらに、イオン導電率を測定したところ、25°Cで $7.0 \times 10^{-4} S \cdot cm^{-1}$ の値が得られた。

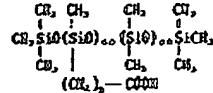
化合物③：



実施例3

下記に示される化合物④0.518g、実施例1で使用した化合物①0.410gおよび過塩素酸リチウム33.4mgをテトラヒドロフラン2mlと混合し、超音波を照射して十分に溶解せしめ、実施例1と同様な加熱乾燥処理を行ったところ、0.3mmの厚さの透明なフィルムを得た。イオン導電率を測定したところ、25°Cで $3.2 \times 10^{-4} S \cdot cm^{-1}$ の値が得られた。

化合物④：



実施例4

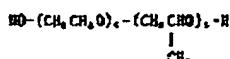
上記の化合物④0.442g、化合物②0.274g、化合物③0.284gおよび過塩素酸リチウム31.7mgをテトラヒドロフラン2mlと混合し、超音波を照射して十分に溶解せしめ、実施例1と同様な加熱乾燥処理を行ったところ、0.3mmの厚さの透明なフィルムを得た。イオン導電率を測定したところ、25°Cで $7.4 \times 10^{-4} S \cdot cm^{-1}$ の値が得られた。

特開平2-80462(7)

実施例5

上記の化合物即 0.530g 、下記に示される化合物即 0.470g および過塩素酸リチウム 28.4cc をテトラヒドロフラン 2cc と混合し、超音波を照射して十分に溶解せしめ、実施例1と同様な加熱乾燥処理を行ったところ、 0.3cc の厚さの透明なフィルムを得た。イオン導電率を測定したところ、 25°C で $1.5 \times 10^{-3} \text{ S} \cdot \text{cm}^{-1}$ の値が得られた。

化合物④：



実施例6

上記の化合物即 0.59g 、化合物即 0.410g および三フッ化メタンスルホン酸リチウム 28.4cc をテトラヒドロフラン 2cc と混合し、超音波を照射して十分に溶解せしめ、実施例1と同様な加熱乾燥処理を行ったところ、 0.3cc の厚さの透明なフィルムを得た。イオン導電率を測定したところ、 25°C で $1.8 \times 10^{-3} \text{ S} \cdot \text{cm}^{-1}$ の値が得られた。

(発明の結果)

本発明のインオガ電性材料は、(A)成分と(B)成分とからなる特定の共重合体規格物中に(C)成分の金属イオンが分散しているので常に高いイオン導電性を示し、これを電子デバイス等へ適用した際には操作性、均作用等の弊害がない等の特徴を有する。したがって高信頼性の製品が得られるとほか、無色透明のため広い用途が期待できる。また、その製造方法は、何便り、省エネルギー性等に係るほか、設備投資に必要な投資が低減できる等の特徴を有する。

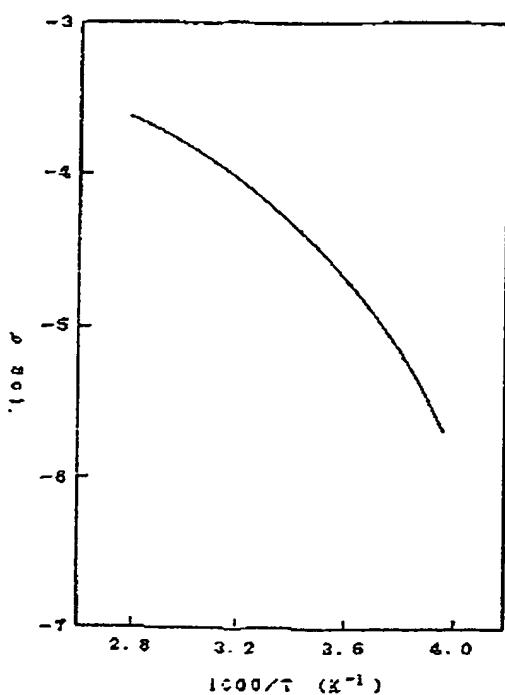
4. 資料の簡単な説明

図1は本発明の実施例1で得られたイオン導電性材料の測定結果と原発明の図版を示したものである。なお、図1においてはイオン導電率であり、丁は絶対電導度である。

特許出願人

トーレ・シリコーン株式会社

図 2



特許出願人正書

平成元年 4月21日

特許出願人 吉田文哉 氏

1. 事件の表示

昭和63年 特許出願 第231956号

2. 発明の名目

イオン導電性材料およびその製造方法

3. 納正をする者

事件との因縁 特許出願人

登録番号 103

住所 東京都中央区日本橋室町二丁目3番16号

名前 トーレ・シリコーン株式会社

代表者 廣中正巳
(連絡先 電話03-21-3101特許部)

4. 納正命令の日付

自発

5. 納正により増加する発明の数

なし

6. 納正の対象

特許請求の範囲、発明の詳細な説明の欄一
ならびに図面特許出願人
吉田文哉
1.4.26

特開平2-80462(8)

2. 総正の内容

(1) 明細書中

(1) 将来請求の範囲を既存の通り総正する。

(2) 第6頁第17行

「15」と「15」と総正する。

(3) 第10頁第1行

「一般式R₁-R₂-R₃」を「一般式R₁-R₂-R₃」と総正する。

(4) 第10頁第1行

「R₁」を「R₁」と総正する。

(5) 第10頁第4行

「炭素数6～20」を「炭素数1～8」と総正する。

(6) 第10頁第6行

「アリール基」を「アーレン基」と総正する。

(7) 第11頁第8行

「シクロオキラン」を「オルガノシクロオキラン」と総正する。

(8) 第11頁第20行

「R₁-(R₂)_n-R₃」を「R₁-(R₂)_n-R₃」と総正する。化合物(2)0.410g, 酸値0.152gおよび過
塩酸カリウム2.8.46gと総正する。

(14) 第20頁第8行

「溶解させた」を「溶解させた」と総正する。

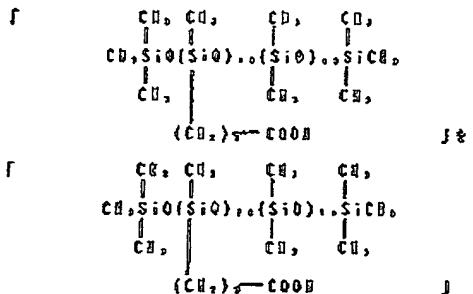
(15) 第21頁第10行～第11行

「化合物(3)0.267g」と「および」の間に
「、酸値0.10g」を挿入する。

(16) 第22頁第2行

「化合物(1)0.482g」と「および」の間に「、
酸値0.10g」を挿入する。

(17) 第22頁第9行～第12行



と総正する。

(9) 第12頁第5行～第6行

「ヘプタレン基等のアルキレン基」を「ヘプテ
レン基等の炭素数1～8のアルキレン基」と総
正する。

(10) 第13頁第9行～第11行

「R₁はメチル基、エチル基、プロピル基等の
アリール基;フェニル基、ナフチル基等のアリ
ール基である」を「R₁はメチル基、エチル基、ブ
ロピル基等の炭素数1～8のアルキル基;フェ
ニル基、ナフチル基等の炭素数6～20のアリ
ール基である」と総正する。

(11) 第15頁第7行

「イオン導電性」を「イオン導電率」と総正する。

(12) 第17頁第10行～第11行

「セル質(B)成分中の」を「セル質と(D)成分中
の」と総正する。

(13) 第20頁第5行～第6行

「下記に示される化合物(1)0.590g, 化合
物(2)0.410gおよび過塩酸カリウム2.8.
46g」を「下記に示される化合物(1)0.590g,
化合物(2)0.410gおよび過塩酸カリウム2.8.
46g」と総正する。

(18) 第22頁第14行～第15行

「上記の化合物(1)0.442g, 化合物(2)0.
224g, 化合物(3)0.284gおよび」を「表凸
例2で使用した化合物(1)0.442g, 実施例1
で使用した化合物(2)0.274g, 実施例2で使
用した化合物(3)0.284g, 酸値0.10g
および」と総正する。

(19) 第23頁第2行～第3行

「上記の化合物(1)0.530g, 下記に示され
る化合物(5)0.470gおよび」を「実施例1で
使用した化合物(1)0.530g, 下記に示され
る化合物0.470g, 酸値0.10gおよび」と
総正する。

(20) 第20頁第19行

「図1」を「第1図」と総正する。

(21) 第23頁第13行～第14行

「上記の化合物(1)0.59g, 化合物(2)0.
410gおよび」を「実施例1で使用した化合物(1)
0.590g, 化合物(2)0.410g, 酸値0.
10gおよび」を総正する。

特開平2-80462(9)

別紙

(22) 第24頁第3行～第4行

「高いイオン導電性を示し、これを電子デバイス等へ適用した際には」を「高いイオン導電率を示すという特徴を有し、またこれを電子デバイス等へ適用した際には」と修正する。

(23) 第24頁第12行

「図1」を「第1図」と修正する。

(24) 第24頁第14行

「図1」を「第1図」と修正する。

(11) 図面を別紙の通り修正する。

特許請求の範囲

(1)(A) 1分子中に少なくとも2個のカルボキシル基含有炭化水素基を有するオルガノポリオキサンと(B) 1分子中に少なくとも2個の水酸基を有するポリオキシアルキレンとを反応させてなる共聚合体樹脂物と、(C) 脱離基第1族または第II族の金属イオンとかなり、該金属イオンが前記共聚合体樹脂物中に分散していることを特徴とするイオン導電性材料。

(2)(B) 成分のポリオキシアルキレンが一般式 $R-O-(R-O)^n-O-R'$ (式中、R'はアルキレン基、nは1～10の整数である。)で示されるものである。特許請求の範囲第1項記載のイオン導電性材料。

(3)(B) 成分のポリオキシアルキレンが、一般式 $R-O-(R-O)^n-O-R'$ (式中、R'はアルキレン基、R'はアルキル基またはアリール基、nは1～10の整数である。)で示される分子量片末端のみに水酸基を有するポリオキシアルキレンを含有するものである。特許請求の範囲第1項記載のイオン導電性材料。

式 $R-O-(R-O)^n-O-R'$ (式中、R'はアルキレン基、R'はアルキル基またはアリール基、nは1～10の整数である。)で示される分子量片末端のみに水酸基を有するポリオキシアルキレンを含有するものである。特許請求の範囲第4項記載のイオン導電性材料の製造方法。

該のイオン導電性材料。

(4)(A) 1分子中に少なくとも2個のカルボキシル基含有炭化水素基を有するオルガノポリオキサン、

(B) 1分子中に少なくとも2個の水酸基を有するポリオキシアルキレン

本成分中の水酸基のモル数と(A)成分中のカルボキシル基のモル数の比率が(1:1.0)～(1.0:1)となるような量、

および

(C) 脱離基第1族または第II族の金属イオン

(A)成分と(B)成分の合計量100重量部に対して0.5～2.0重量部、

からなる組合物を、エステル化反応用強堿の存在下に加熱することを特徴とする、イオン導電性材料の製造方法。

(5)(B) 成分のポリオキシアルキレンが一般式 $R-O-(D-O)^n-O-R'$ (式中、R'はアルキレン基、nは1～10の整数である。)で示されるものである。特許請求の範囲第4項記載のイオン導電性材料の製造方法。

(6)(B) 成分のポリオキシアルキレンが、一般

特開平2-80462 (10)

図 1 図

